

吸収合併に関する事前開示書類

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書類)

当社は、2021 年 9 月 30 日付で C & H 株式会社（以下、C&H）との間で締結した合併契約書に基づき、2022 年 1 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、C&H を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことといたしました。本吸収合併に関し、会社法第 1 項および会社法施行規則第 191 条の定める当社の事前開示事項は以下のとおりです。

2021 年 11 月 24 日

ホクシン株式会社

1、 合併契約

別紙1のとおり、2021年9月30日付で合併契約を締結しました。

2、 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付は行いません。

3、 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4、 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係わる計算書類に関する事項

吸収合併消滅会社の最終事業年度（2020年4月1日～2021年3月31日）に係る計算書類は、別紙2のとおりです。

5、 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

6、 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。従いまして、本吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上

合併契約書

ホクシン株式会社（以下「甲」という。）とC&H株式会社（以下「乙」という。）とは、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（存続会社及び消滅会社）

甲と乙は、甲を合併存続会社、乙を合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲が乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

第2条（定款の変更）

甲は、本合併により、その定款を変更しない。

第3条（無対価合併）

本合併は、完全親会社である甲と完全子会社である乙との合併であることから、無対価合併とし、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して普通株式その他の株式を割当交付せず、乙の株式は、効力発生日に消滅することとする。

第4条（増加すべき資本金及び準備金等）

本件は無対価合併より、甲が合併により資本金等は増加しない。

第5条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は令和4年1月1日とする。ただし、合併手続の進行上必要がある場合、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

第6条（会社財産の引継ぎ）

- 乙は、令和3年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を反映した一切の資産、負債及び権利義務その他の法律関係を、本合併の効力発生日に甲に引き継ぐ。
- 乙は、第1項記載の貸借対照表作成日の翌日から効力発生日の前日までの資産及び負債の変動を、計算書を作成して甲に報告する。

第7条（従業員）

甲は、第5条の効力発生日における乙の従業員を承継する。なお、勤続年数は、乙の計算方式による年数を通算するものとし、その他の細目については甲及び乙が協議して決定する。

第8条（合併承認）

- 1 甲及び乙は、本合併は、甲にとって簡易合併、乙にとって略式合併の要件を満たすことを相互に確認する。
- 2 甲及び乙は、令和3年9月30日までに、それぞれ取締役会（以下「合併承認取締役会」という。）を開催し、本契約書の承認及び本合併に必要な事項に関する決議を求める。ただし、甲及び乙は、合併手続進行上の必要性その他の正当事由があるときは、甲及び乙が協議の上、合併承認取締役会を開催する期限日を変更することができる。

第9条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その重要な財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲及び乙が協議の上、これを行う。

第10条（条件の変更、解除）

甲又は乙は、本契約締結後効力発生日に至るまでに、甲又は乙の資産、負債、経営の状況など本契約締結の前提となる事情に重大な変動が生じたとき、又は隠れたる重大な瑕疵があったことが発覚したときは、甲乙協議の上、本契約の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条（本契約の効力）

本契約は、第8条に定める甲及び乙の合併承認取締役会の承認又は法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第12条（合意管轄裁判所）

各当事者は、本契約に関する一切の紛争につき、大阪地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とすることに合意する。

第13条（誠実協議）

本契約に定めのない事項又は本契約の各条項の解釈に疑義が生じたとき、甲及び乙は、誠意をもって協議し速やかに解決をはかるものとする。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が保管し、その写しを乙が保有する。

令和3年9月30日

甲：大阪府岸和田市木材町17番地2
ホクシン株式会社
代表取締役 入野 哲朗



乙：大阪府岸和田市木材町17番地2
C&H株式会社
代表取締役 入野 哲朗



第17期 計 算 書 類

〔 自 2020年4月 1日
至 2021年3月 31日 〕

C & H 株 式 会 社

大阪府岸和田市木材町17番地2

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

C&H株式会社

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,624,306,797	流動負債	1,496,096,217
現金及び預金	134,519,160	買掛金	1,472,257,092
売掛金	1,471,985,773	未払金	1,960,505
未収金	16,013,364	未払法人税等	7,664,073
未収収益	361	未払消費税	2,614,547
前払費用	1,788,139	未払費用	1,600,000
		役員賞与引当金	1,500,000
		賞与引当金	8,500,000
固定資産	26,283,691	固定負債	14,307,119
有形固定資産	33,464	預り保証金	14,307,119
建物附属設備	2		
工具器具備品	33,462	負債合計	1,510,403,336
投資その他の資産	26,250,227	(純資産の部)	
投資有価証券	15,198,000	株主資本	138,980,781
出資金	10,000	資本金	100,000,000
敷金	6,158,460	利益剰余金	38,980,781
会員権	1,250,000	利益準備金	4,700,000
繰延税金資産	4,233,767	その他利益剰余金	34,280,781
投資等貸倒引当金	△ 600,000		
		評価・換算差額等	1,206,371
		その他有価証券評価差額金	1,206,371
		純資産合計	140,187,152
資産合計	1,650,590,488	負債・純資産合計	1,650,590,488

損 益 計 算 書

(2020年4月1日～2021年3月31日)

C&H株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		9,281,375,320
売 上 原 価		9,105,028,700
売 上 総 利 益		176,346,620
販売費及び一般管理費		162,265,899
営 業 利 益		14,080,721
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,205	
受 取 配 当 金	688,500	
雑 収 入	146,995	838,700
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	176,702	
雑 支 出	9,871	186,573
経 常 利 益		14,732,848
特 別 損 失		
そ の 他 特 別 損 失		0
税 引 前 当 期 純 利 益		14,732,848
法人税、住民税及び事業税		7,770,000
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,180,000
当 期 純 利 益		8,142,848

株主資本等変動計算書
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
前 期 末 残 高	100,000,000	4,700,000	26,137,933	30,837,933	130,837,933	472,583	131,310,516
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				0	0		0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立				0	0		0
当 期 純 利 益			8,142,848	8,142,848	8,142,848		8,142,848
株主資本等以外の当期変動額(純額)						733,788	733,788
当 期 変 動 額 合 計	0	0	8,142,848	8,142,848	8,142,848	733,788	8,876,636
当 期 末 残 高	100,000,000	4,700,000	34,280,781	38,980,781	138,980,781	1,206,371	140,187,152

個 別 注 記 表

自 2020年 4月 1日から
至 2021年 3月31日まで

C&H株式会社

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,130,983 円
2. 受取手形裏書譲渡高	205,796,349 円
3. 電子記録債権譲渡高	1,699,723,177 円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における株式に関する事項

発行済株式の数 2,000 株

V. その他の注記

該当事項はありません。

以上